資料３－２

平成 27 年度課題評価及び平成 28 年度予算配分のポイント

課　題	平成 27 年度課題評価及び平成 28 年度予算配分のポイント
レジリエントな防災・減災機能の強化	（課題評価） ・自然災害の多い我が国にとって、喫緊の課題であり、府省連携で推進すべき。 ・従来の防災に係る施策では、各省がバラバラに実施している。SIPでは、人の命を救う、レジリエントな社会をつくる上で何が本当に問題なのかを整理し、中央防災会議も含めて、どのようにあるべきか、各省への働きかけや法制度も含めて取り進めるべき。 ・災害への広範な取組となっており、優先順位を付して重要分野への選択と集中を図るべき。液状化については、調査・診断・対策までの一つのパッケージを作り、実際に診断作業に入っているようであるが、ニーズの明確化や有効なシステムの構築のために、ユーザ産業界（石油、鉄鋼等）からの参画や連携強化を更に進め、今後の方策を具体化すべき。 ・豪雨竜巻予測は順調に進捗しているが、重要課題である地震・津波の予測の進捗、出口戦略が不十分である。 ・本課題は、第5期科学基本計画の超スマート社会の対策に密接に結びつく。過去の地震、津波のビックデータを収集・分析して予防システムを構築する等、テーマの高度化を図るべき。 ・S-net等の観測網から得られる水圧計のデータをリアルタイムで取得し、パターン認識により津波の予測を行う等他省庁の施策とSIPの連携を実施しているが、更に相乗効果を上げるよう取り進めるべき。SIP終了後も府省連携が持続する仕組みが必要である。 ・テーマ毎に技術、制度、体制等の観点で様々な課題が生じていると考えられるが、ビデオによるプレゼンでは課題が把握できない。テーマ毎に進捗状況、課題、対処方針等をまとめて、適切な管理を行うべき。 （予算配分） ・実用化を強く考慮して、内部の予算配分を行う必要がある。 ・プロトタイプの仕様の明確化、『Society 5.0』に合わせたシステム開発が必要である。